

## 第一生命経済研究所のホームページご紹介

アドレス：<http://group.dai-ichi-life.co.jp/cgi-bin/dlri/top.cgi>（「第一生命経済研究所」で検索可能）  
6月上旬までに上記ホームページに登場したレポートテーマの一例をご紹介します。このほか数多くの詳細な経済分析レポートが掲載されていますので、経済研レポートと合わせてご活用ください。

～労働力人口減少問題の分析、中元・クールビズなどで期待される夏消費の盛り上がり度を予測しています。

2007/6/11 [「新人口推計が意味するもの②（外国人労働者編）」](#)

2007/6/1 [「今夏の個人消費を見る視点」](#)

掲載カテゴリ：日本経済分析チームによる「日本経済の羅針盤」

～米国経済の再加速とFRBの金融政策動向についてコメントしています。

2007/6/6 [「変貌するグローバルマーケット①」](#)

掲載カテゴリ：畠峰義清の「マーケットウォッチング」

～中国の通貨政策、PASMOなどで注目を浴びる電子マネーの可能性について分析しています。

2007/6/6 [「電子マネーと金融政策」](#)

2007/5/28 [「経済外交としての人民元変動幅拡大」](#)

掲載カテゴリ：熊野英生の「金融市場の謎を解く」

～好調が続くイギリス経済の見通し、ユーロ景気の持続性と家計への波及について分析しています。

2007/6/4 [「2007・2008年イギリス経済見通し」](#)

2007/5/29 [「ユーロ圏経済の持続性」](#)

掲載カテゴリ：「欧州経済」

桂畑誠治の「米国経済を探る」、「アジア経済」を合わせてご参照ください。

### 編集後記

消費者物価指数などを算出するとき、商品価格が上昇しても製品の性能が向上した分は値上がりがなかったとみなされる。自動車の新型車発売を例にとると、旧型に比べ大型化したことに相当する機能の向上を、定量的な手法を駆使して価格に換算してニューモデルの値上がり分から差し引くということだ。

このため、パソコンは演算速度で、フラットTVは大型化などで続々高機能製品が発売されるため、それだけ物価指数の低下要因は大きい。GDPの基礎になる「実質輸出」を算出する際には輸出額を物価指数で割って求める。最先端の家電製品は輸出物価指数が急低下しているため、実質輸出（通関輸出額÷物価指数）は数えられる台数など（輸出数量）に比べ伸びが相当大きくなっている（当研究所ホームページ：「日本経済羅針盤」4/4付～輸出数量と実質輸出の乖離の原因を探る～参照）。そして、こうして算出された実質輸出の伸びはわが国の実質経済成長率を引き上げる方向に寄与している。

ところが、内外の家電メーカーでは、熾烈な値下げ競争で台数が売れても採算は厳しいと聞く。実質成長率が数量以上に押し上げられる一方で、企業は以前に増して利益捻出に四苦八苦するということが同時に生じている。経済成長＝付加価値増加と工業製品の利益採算は概念が違ふとはいえ、日本経済にどういうことが起きているのか、理解するにはちょっと複雑だ。当研究所の新家主任エコノミストによると、このような物価指数による成長率実質化手法についてはかねていろいろな論議があるとのこと。運輸業のサービス向上のような場合にはこの「機能向上」が反映されていないという課題があることも聞いた。（H. U）